

会議結果報告書

令和4年5月11日

1 会議日時	令和4年5月2日
2 場 所	議員全員協議会室
3 件 名	新しい生活様式に対応した推進等 DX の推進
4 出席者	市長、副市長、教育長、各部長級職員、総務課長、財政課長、政策推進課長、政策推進課関係職員、情報推進室長
5 会議結果	<input type="checkbox"/> 案のとおり決定する <input type="checkbox"/> 一部修正の上、決定する <input type="checkbox"/> 継続して検討する <input type="checkbox"/> 案を否決する <input checked="" type="checkbox"/> 報告を了承する
6 会議内容	●会議の内容や場所を、確認できる仕組み作りが必要ではないか。 →対応について、早急に協議検討を行う。

備考：会議内容を簡潔に記載すること

様式第2号(第4条関係)

重要計画付議(報告)書

令和4年4月21日

部課名(政策企画部 政策推進課)

1 件名	新しい生活様式に対応した推進等 DX の推進
2 計画の概要	新生活様式対応行政サービス構築事業において、令和4年度に実施する概要及びデジタルデバイド対策などについて、スマホ教室などを計画している。 また情報発信のためホームページの見直しも検討する。
3 関係法令等	
4 関係課	市組織全て
5 その他	

備考：計画書を付議又は報告する場合に使用

新しい生活様式に対応した推進等DX の推進について

2022/5/2

政策企画部政策推進課情報推進室

全体のスケジュール（2022.3.14の行政経営戦略会議資料より変更なし）

	項目	予算額	状況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	懸案など
窓口 ワンストップ	申請書統合デジタル化（総合窓口）	10,000	R4にかけて	・総合窓口システム構築	・地域づくり活動センターに向けてトライ&エラー ・集約できる業務の拡大	・地域づくり活動センターでのスムーズな運用	
	キャッシュレス	8,800	完了予定	・窓口手数料QR決済 ・クレジットカード納付	・施設使用料等へも拡大できないか検討	・統一税QRコード対応	・税について国が統一QRコードを検討している
	オンライン窓口	32,215	完了	・予約システム構築 ・オンライン会議環境構築	・地域づくり活動センターに向けてトライ&エラー	・地域づくり活動センターでのスムーズな運用	・職員のICTリテラシー向上が必要
教育ICT	遠隔学習・講座	オンライン窓口を含む	完了	・公民館ネットワーク整備 ・遠隔学習試行	・オンライン講座運用		・職員のICTリテラシー向上が必要
	遠隔面談・相談	5,395	完了予定	・機器類調達	・運用		
	連絡のデジタル化	2,040	完了予定	・システム構築	・出欠、早退連絡アプリ運用 ・プリントのアプリ配信運用	・出欠、早退連絡アプリ運用 ・プリントのアプリ配信運用	
職員の生産性向上	レイアウト変更	52,141	完了予定	・本庁レイアウト変更	・運用		・継続した働き方改革 ・効果の検証
	書類整理	-	継続	・50%削減目標書類整理	・書類整理		・継続した書類整理が必要
	浸透プログラム	レイアウト変更を含む	完了	・全職員への浸透プログラム	・ICTリテラシー向上研修		・職員のICTリテラシー向上が必要
業務継続	通信環境整備	14,300	完了	・公民館行政用無線LAN構築	・運用		・更新の際の経費
	クラウドPBX	16,500	R4継続	・クラウドPBX構築	・10月頃から運用		・職員の使用率向上 ・FAXの縮小化
	電子決裁	-	R4継続	・全庁展開	・令和4年度上半期		・電子決裁率の向上
	テレワーク環境	3,802 42,004	完了	・システム構築	・運用		・テレワークの運用ルール ・更新の際の経費
計		187,197					

総合窓口について

○総合窓口で対応する業務

- ・出生、死亡、転出、転入、転居のライフイベント
- ・各種証明書の発行（住民票、印鑑、税等）

○個別窓口で対応する業務

- ・各種相談業務
- ・各種支払いに関する業務（納付書、納税相談等）

○開始予定日

- ・令和4年5月9日（月）

○総合受付について

- ・各関係部署から総合受付のローテーションについて意見を伺い、結果を元に理事者協議を行った結果
→「関係課でのローテーションで運用」することで開始する。

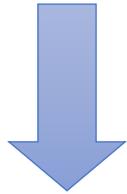
（※関係課：市民課、人権啓発課、税務課、会計課、長寿介護課、福祉課、子育て支援課、健康づくり推進課、上下水道課）

- ・ローテーションについて、人で割当て、課で割り当てなどの詳細を詰める。
- ・運用当初は情報推進室が当番表などの段取りを行うが、それ以降は、関係部署で運用を行っていただくこととしたい。

クラウドPBXについて

○当初の計画

- ・令和3年度内に整備予定



- ・世界的な半導体不足により一部の機器（ゲートウェイ類）の納期が全く不明で整備が行えない状況であったが、目途が立ち、8月頃には納入が可能となりました

○変更後の計画案

- ・R04.2.25付けで契約を締結し、作業を開始している。
- ・令和4年12月末までに整備予定（新野村支所の開所にあわせて一部施設は10月に先行開通予定）
- ・事故繰越により対応
- ・現在機器調達中で、今のところ予定どおり8月頃には機器が納入される見込み

○基本事項

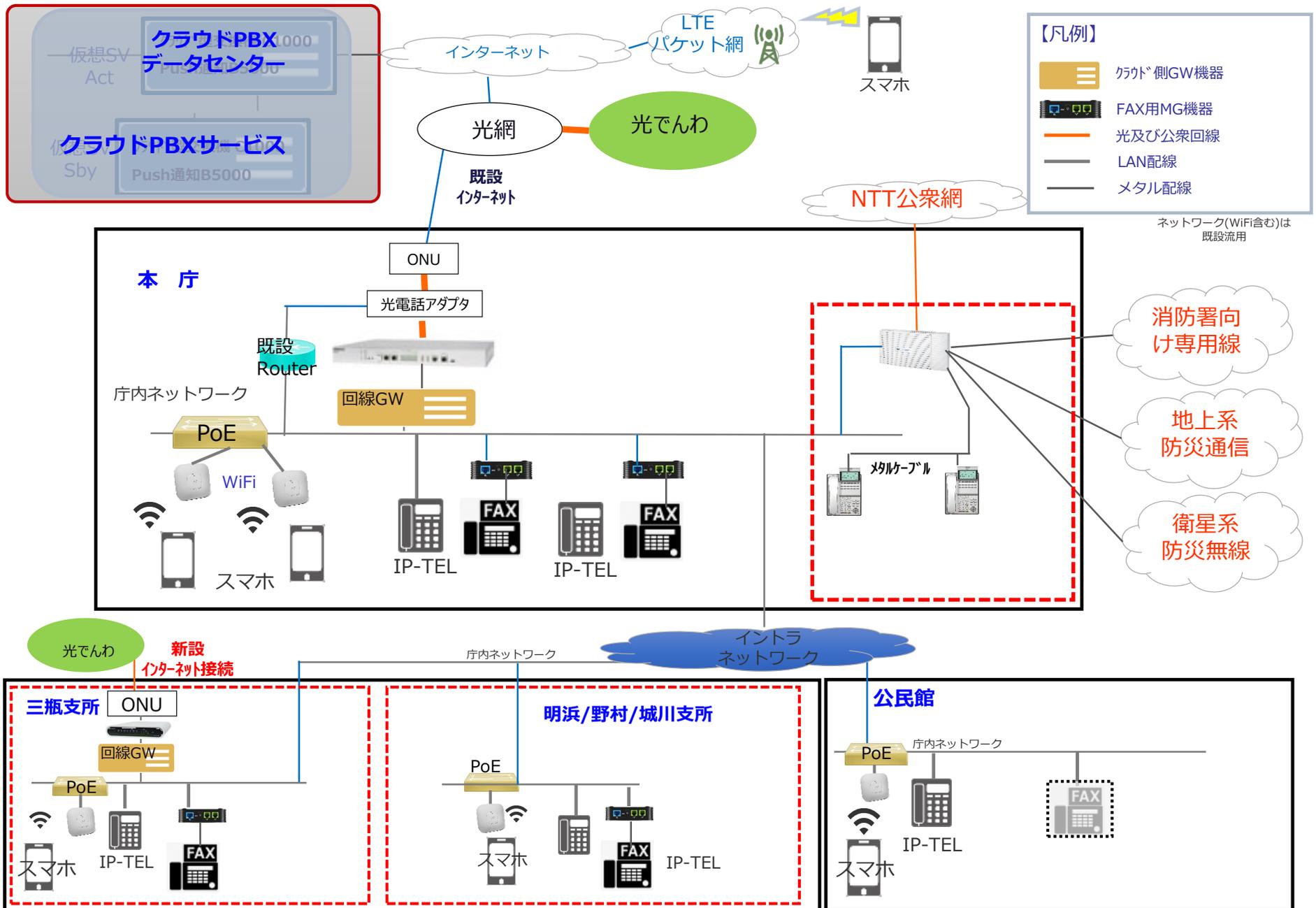
- ・本庁、支所、公民館の電話を巻き取り、PBXを1本化しクラウド化する。日本国内のサーバーを利用。
- ・各課に固定IP電話機1台＋各島に1台の子機を置くことを想定。
- ・各個人のスマートフォンを子機として使用可能。ガルーンの外部アクセスと同じイメージ。
- ・スマートフォンには専用の独立したアプリで通話が可能。
- ・スマートフォンについて、本庁、支所、公民館の行政用の無線LANエリアでは、行政用の無線LANに接続することを可とし、通信費は発生しない。
- ・パソコンでも通話ができる仕組みも導入予定。

クラウドPBX今後のスケジュール

○構築スケジュール（変更後）



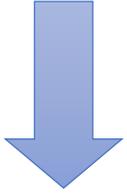
クラウドPBXシステム構成イメージ図



電子決裁について

○当初の計画

- ・令和3年度内に全庁へ拡大予定であった部をまたがる決裁についても実施



○変更→令和4年度の計画

- ・遅くともクラウドPBXが導入される前（R4.10）までには、全庁導入へ
- ・無線LAN、電子決裁、クラウドPBXの整備により、今後減少していく職員で行政サービスを維持するため、本庁、支所、公民館等、用途に応じて場所を固定せず働くことが可能となる環境を整備
- ・部をまたがる決裁についても当初の計画通り対応する
- ・総務課総務秘書係、財政課財政係と協議しながら進める

DX人材・ホームページ

DX人材・ホームページ

○DX人材関係

項目	R03.11	R03.12	R04.01~R04.06	1~2年	それ以降
AnotherWorks	連携協定 ●	選考等	発足式 ●	課題の洗い出し・すり合わせ・ロードマップ作成	
NTTドコモ	事前協議/調整	連携協定 ●	課題の洗い出し・すり合わせ・ロードマップ作成	課題解決策・DX実施	●
西予市	準備/調整		課題の洗い出し・すり合わせ・ロードマップ作成	課題解決策実施 DX実施	● ↓

- ・行政DX、産業DX、広報PRについて、それぞれ外部人材と協議を行っており、西予市の問題点の整理、今後の方向性等について議論中。5月中間報告会を実施。
- ・行政DX：6回ミーティング実施
→削減・統合できるシステムについて整理、今後の方向性について議論中
- ・産業DX：7回ミーティング実施
→農業、水産、畜産、林業の4分野に分けて課題を整理
- ・広報PR：6回ミーティング実施
→広報紙、SNS、ホームページについてそれぞれの特性を生かした発信方法について議論

○ホームページ

項目	内容	R03.12	R04.03	R04.06	R04.09	R04.12
見直し案検討	ホームページの見直し案の検討		仕様検討・策定		予算要求 ●	

愛媛県市町連携での高度デジタル人材シェアリング事業について

○事業概要

- ・DX推進には、デジタルの各分野に通じた高い専門性を有する外部人材等を確保し活用することが必要となるが、これらの人材は全国的にも限られており、県内すべての市町に配置することは困難であることから、デジタル人材を県と市町、市町間でシェアする仕組み。令和4年度から事業開始。
- ・令和4年4月19日に愛媛県・市町DX推進専門官の任命式が開催
- ・負担金は、1,760千円（令和4年度当初予算計上済み）

専門分野	専門官（氏名、主な経歴）	
デザイン思考 ・UI・UX		前田 総一郎 福島県磐梯町 CDO 補佐官、(株) Idea Craft 代表取締役
システム・ セキュリティ		山形 巧哉 デジタル庁 オープンデータ伝道師、(一社) Code for Japan、元北海道森町職員
データの 利活用		下山 紗代子 (一社) リンクデータ代表理事、デジタル庁データスペシャリスト/ オープンデータ伝道師、総務省地域情報化アドバイザー
官民共創		小田 理恵子 (一社) 官民共創未来コンソーシアム代表理事 (株) Public dots & Company 代表取締役
広報・マーケ ティング		藤田 愛 (株) オレンジ・アンド・パートナーズにおいて、地域ブランディング等に従事、独立

デジタルデバイド対策

デジタルデバイド対策

○令和3年度実績

- ・スマホ教室を高齢者デジタルシフト推進事業で5箇所、各公民館単独事業で8箇所の合計13箇所実施

○令和4年度計画→スマホ教室を引き続き実施

- ・対象
高齢者に限定せず幅広く実施を検討する
- ・回数
15回～20回程度に増やす
- ・内容
スマートフォンの基本的な使い方
国勢調査やアンケートなどオンライン回答等
- ・事業
国の「利用者向けデジタル活用支援推進事業」に応募した事業者の活用
愛媛県のデジタルデバイド対策事業の活用（スマホ教室）。負担金は、1,760千円（令和4年度当初予算計上済み）
NTTドコモの協力を得て実施（協定を活用）